

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(国保)国保税徴収事務	会計名称	国民健康保険特別会計(事業勘定)			担当課	税務課	
		予算科目	1 款 2 項 1 目	事業番号	7011	所属長名	大山眞理	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	河内勇人	
法令根拠等	地方税法・国民健康保険法					実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり						【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、自らが行う事務事業の役割を十分に理解し、妥当性・有効性の観点から点検を行うことにより、必要な事業の実施を行うこととする。							
事業の対象	国民健康保険加入者の世帯主			事業の目的	地方税法に基づく督促状の発送、滞納者に対する納付相談、文書・電話等による滞納国保税催告、差押・交付要求等の滞納処分を行うことにより、税制の公平性を保ちながら、国保税収入の確保に努め、健全な財政運営の推進を図る。			
事業の内容(整備内容)	納付相談、文書等催告による自主納付の促進、滞納処分による債権確保により、滞納国保税の徴収を図る。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	滞納者の現状把握を重視し、それぞれのケースに合った滞納整理を行った。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績	
直接事業費	1,116	1,394	0	0	0	834	債権差押による換価	千円	19832	20000	1700	11265	
財源内訳						0							
国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
県支出金	708	700	0	0	0	424							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	408	694	0	0	0	410	愛媛地方税滞納整理機構移管による徴収	千円	14109	10940	8000	11455	
一般財源	0	0	0	0	0	0							
職員の人工(にんく)数	0.98	0.98				0.98							
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812			0				
※ 直接事業費+人件費	8,948	9,050				8,490							
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)							0			
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計			
					1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000			
成果指標	指標	国民健康保険税徴収率	単位	⇒	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標	毎年度			
			%		目標	85	85	86	86				
	指標設定の考え方	自主財源確保の観点から、現年分・滞納繰越分を併せた徴収率を指標とする。			実績	86.2	88.5						
	指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		計画的な催告やアプリ収納等の周知により、納期内納付率の向上及び市税全体の徴収率向上が期待できる。								
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	徴収猶予や減免制度という交渉材料もあったため、新規滞納者を発生させないよう早期に滞納整理にとりかかることができた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に必要である。	5					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	5					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	5					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3						
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	5						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S		事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 法定業務であるが、徴収率の向上を目指す。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に必要である。	5					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の積極的に関与・実施すべき事業である。	5					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	5						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4							
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	5							
所属長の課題認識							A	新型コロナウイルス感染症の影響による被保険者の所得減少に伴う国保税収の減少が見込まれる。適正厳正な滞納整理を行うと併に、納税義務者の状況に応じた減免等の制度周知も含めた対応を行い、一層の徴収率向上を目指す。		

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	